



2023年3月期 第2四半期（2022年4月～9月） 決算説明資料



株式会社MCJ

2022年11月4日

2023年3月期 第2四半期（4月～9月）における主なトピックス

業績サマリー

□ 売上高は上半期としての過去最高を更新

- 上半期として初の売上高900億円以上を達成し、6期連続で過去最高を更新
- 上半期営業利益は前年同期比減益の期初予想に対し、増益を達成
- 第2四半期会計期間営業利益は前年同期比28%を超える増益

業績に係る
トピック

□ パソコン関連事業は想定を上回る着地

- 国内パソコン関連事業は急激な円安進行などに伴う原材料・部材価格高騰や軟調な国内PC需要にも関わらず前年同期比増収増益
- 期初予想時点では減収減益想定欧州モニタ事業(1月～6月)は、堅調な販売を維持し前年同期比増収。利益面では減益も期初予想を超えて着地

□ 総合エンターテインメント事業は1Qに続き営業黒字が継続

- コロナ禍における構造改革や営業施策の結果、上半期営業黒字を達成
 - ネットカフェ事業黒字転換に加え、注力事業である24時間フィットネス事業が引き続き好調

□ 業績は期初想定を上回り推移し、前年同期比増収・営業増益を達成

- 売上及び各利益共に期初予想を上回り、2022年10月27日に上半期業績予想を上方修正

その他
トピックス

□ 「JPX日経インデックス400」構成銘柄に3年連続で選定

□ 注力するESG活動に係る寄付に関して、農林水産大臣より感謝状を拝受

1. 第2四半期連結業績報告**3 - 1 7**

2. その他のトピックス

1 9 - 2 1

3. 通期見通し

2 3 - 2 6

連結業績サマリー (1/2)

M
C
JM
C
J2023年
3月期
第2四半期

実績

4月～9月
累計期間□ 上半期として6期連続で過去最高の売上高を更新

- 売上高： 952億円 (前年同期比 7.3%増)
- 営業利益： 72億円 (同 1.4%増)
 - マウス、iiyamaを中心に売上高は続伸
 - 急激な為替変動などに伴う原材料・部材価格高騰の影響や低調な需要にも関わらず前年同期比増収・営業増益を達成

7月～9月
会計期間

□ 第1四半期に続き、第2四半期会計期間としても

過去最高の売上高を更新

- 売上高： 446億円 (前年同期比 5.5%増)
- 営業利益： 31億円 (同 28.2%増)
 - マウスの利益改善が寄与し、前年同期比での大幅な営業増益を達成
 - 総合エンターテインメント事業は1Qに引き続き黒字を計上

連結業績サマリー (2/2)

売上高は1Qに続き好調を維持。第2四半期会計期間の増益効果が寄与し
上半期としても前年同期比増収・営業増益を達成

(百万円)	会計期間 (7月~9月)			累計期間 (4月~9月)		
	2022年3月期 第2四半期	2023年3月期 第2四半期	増減率	2022年3月期 第2四半期	2023年3月期 第2四半期	増減率
売上高	42,290	44,633	5.5%	88,764	95,248	7.3%
営業利益	2,445	3,136	28.2%	7,148	7,249	1.4%
経常利益	2,455	3,515	43.2%	7,510	7,391	△ 1.6%
親会社株主に帰属 する当期純利益	1,769	2,461	39.1%	5,209	5,190	△ 0.4%

- 国内外PC事業、総合エンターテインメント事業共に増収を達成
- 急激な為替変動などによる原材料・部材価格高騰に直面するも、安定した利益率を保ち営業増益を達成

参考) 第2四半期 (4月~9月) 連結業績予想に対する達成率及び進捗

上半期は前年同期比増収減益の期初予想。売上・各利益共に期初想定を超える水準で着地

(百万円)	上半期連結業績予想に対する達成率			
	2023年3月期 第2四半期累計期間 実績	2023年3月期 第2四半期累計期間 業績予想	達成率	(参考)2022年3月期 第2四半期累計期間 実績
売上高	95,248	92,600	102.9%	88,764
営業利益	7,249	6,700	108.2%	7,148
経常利益	7,391	6,800	108.7%	7,510
親会社株主に帰属する 当期純利益	5,190	4,800	108.1%	5,209

売上高の期初予想比での好調に加え、各利益率も期初予想を上回り推移。結果各利益共に予想比増益を達成

第2四半期（4月～9月）連結損益計算書

売上高は上半期としての過去最高を更新

急激な為替変動などに直面するも粗利率水準を維持。販管費増を吸収し営業増益

(百万円)	2022年3月期		2023年3月期		前年同期比	
	第2四半期		第2四半期			
	金額	売上対比	金額	売上対比	増減金額	増減率
売上高	88,764	100.0%	95,248	100.0%	6,484	7.3%
売上原価	68,867	77.6%	74,288	78.0%	5,421	7.9%
売上総利益	19,896	22.4%	20,959	22.0%	1,063	5.3%
販売費 及び一般管理費	12,748	14.4%	13,709	14.4%	961	7.5%
営業利益	7,148	8.1%	7,249	7.6%	101	1.4%
経常利益	7,510	8.5%	7,391	7.8%	△ 119	△1.6%
税金等調整前 当期純利益	7,444	8.4%	7,386	7.8%	△ 58	△0.8%
親会社株主に帰属する 当期純利益	5,209	5.9%	5,190	5.4%	△ 19	△0.4%

ユニットコム除く各主要子会社が2桁%の増収を達成

大幅な円安進行や、前期特需により歴史的な高マージンであったiiyamaは粗利率減も高水準を維持

戦略費用である人件費などの増に加え、売上増により変動性費用が増加

上半期として過去2番目の高水準の営業利益を達成

経常利益以下は為替差損の影響により減益

第2四半期（7月～9月）連結業績推移グラフ



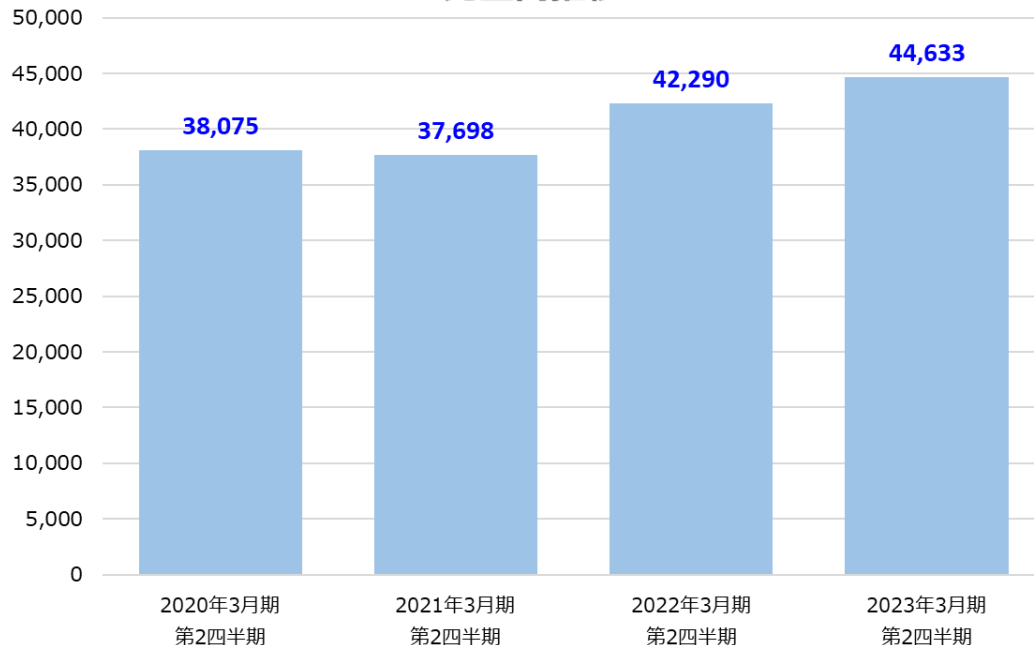
売上高は順調に増収基調を維持
為替変動など乗り越え営業利益も前年同期比増益を達成すると共に高い水準を確保

ユニットコム除く各主要子会社が
前年同期比 2 桁%の増収となり
**第2四半期としての売上高は
過去最高を更新**

軟調な市場及び厳しい調達環境に加え、
新会計基準適用のマイナス影響が継続するも
営業利益は高い水準を確保

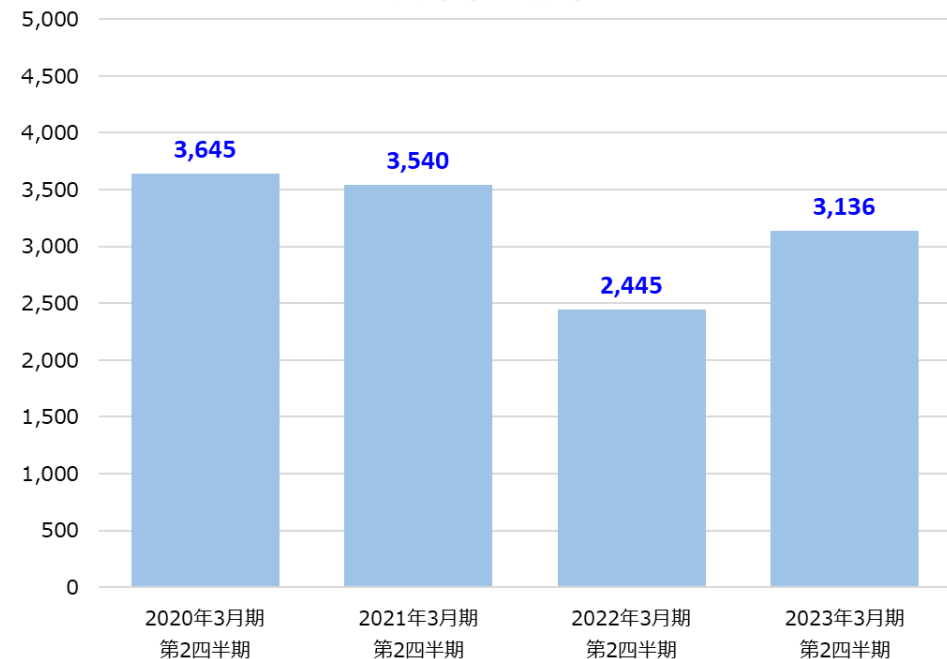
(単位：百万円)

売上高推移



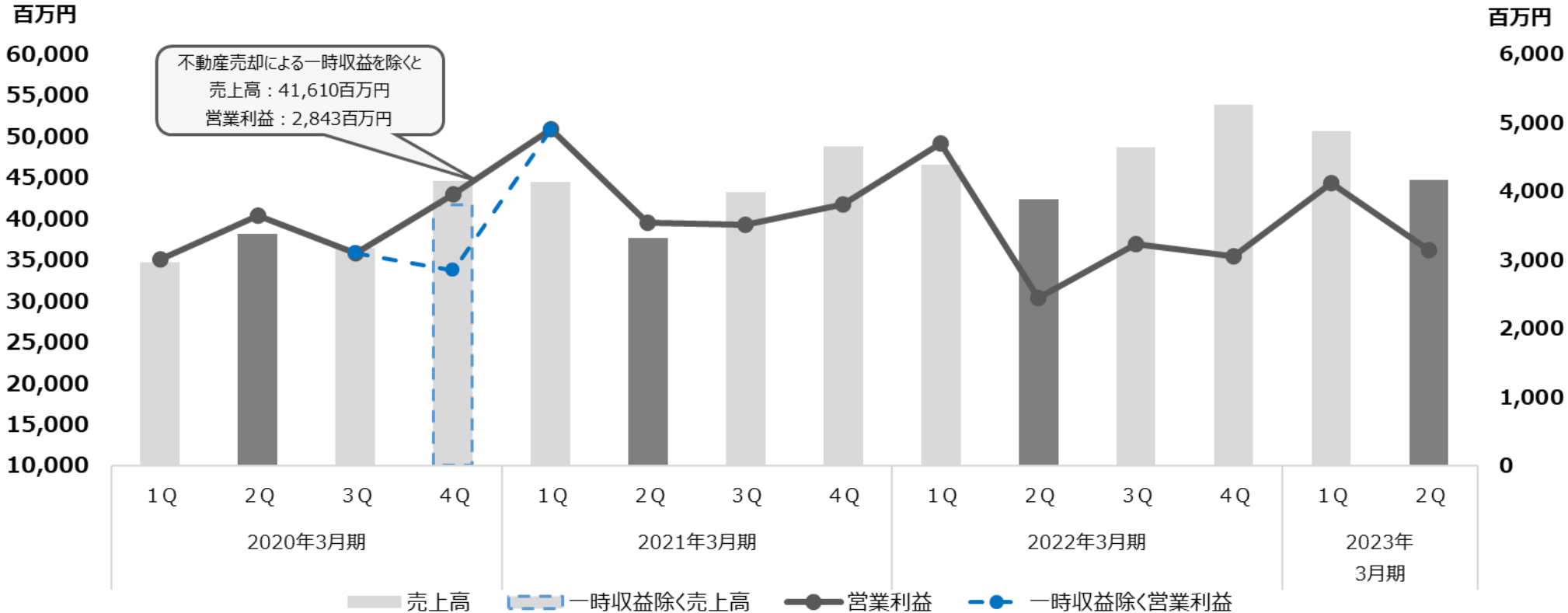
(単位：百万円)

営業利益推移



第2四半期（4月～9月）連結業績推移

不安定な事業環境下においても、売上高は1Qに続き2Qも各四半期としての過去最高を更新すると共に営業利益も30億円越えの高水準を達成



(百万円)	2020年3月期				2021年3月期				2022年3月期				2023年3月期	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
売上高	34,654	38,075	36,439	44,565	44,420	37,698	43,253	48,799	46,473	42,290	48,627	53,855	50,614	44,633
営業利益	3,007	3,645	3,099	3,954	4,900	3,540	3,514	3,803	4,702	2,445	3,230	3,057	4,113	3,136

※ 上記表の2020年3月期4Qには、不動産売却による一時収益を含んでおります。

セグメント情報 第2四半期 4月～9月実績

パソコン関連事業

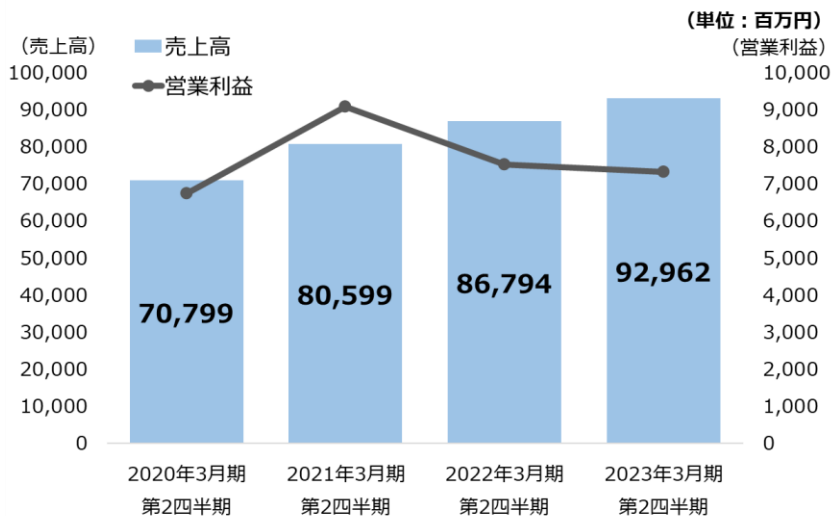


➤ 売上高 929億円（前年同期比7.1%増）

- 国内パソコン関連事業は市場全体が低調に推移する中、マウス、テックウインドが前年同期比2桁%の増収
- 海外事業（1月～6月）は両社共に前年同期比2桁%の増収
前期特需の反動減や事業環境の悪化に直面するiiyamaも増収を確保。R-logicも大幅な増収を達成

➤ 営業利益 73億円（同2.6%減）

- 円安進行による調達価格高騰などの影響あるも、国内パソコン関連事業は増益
- コロナ特需からの反動にてiiyamaは期初想定どおり減益。R-logicは一部地域でコロナ影響残るも大幅増益

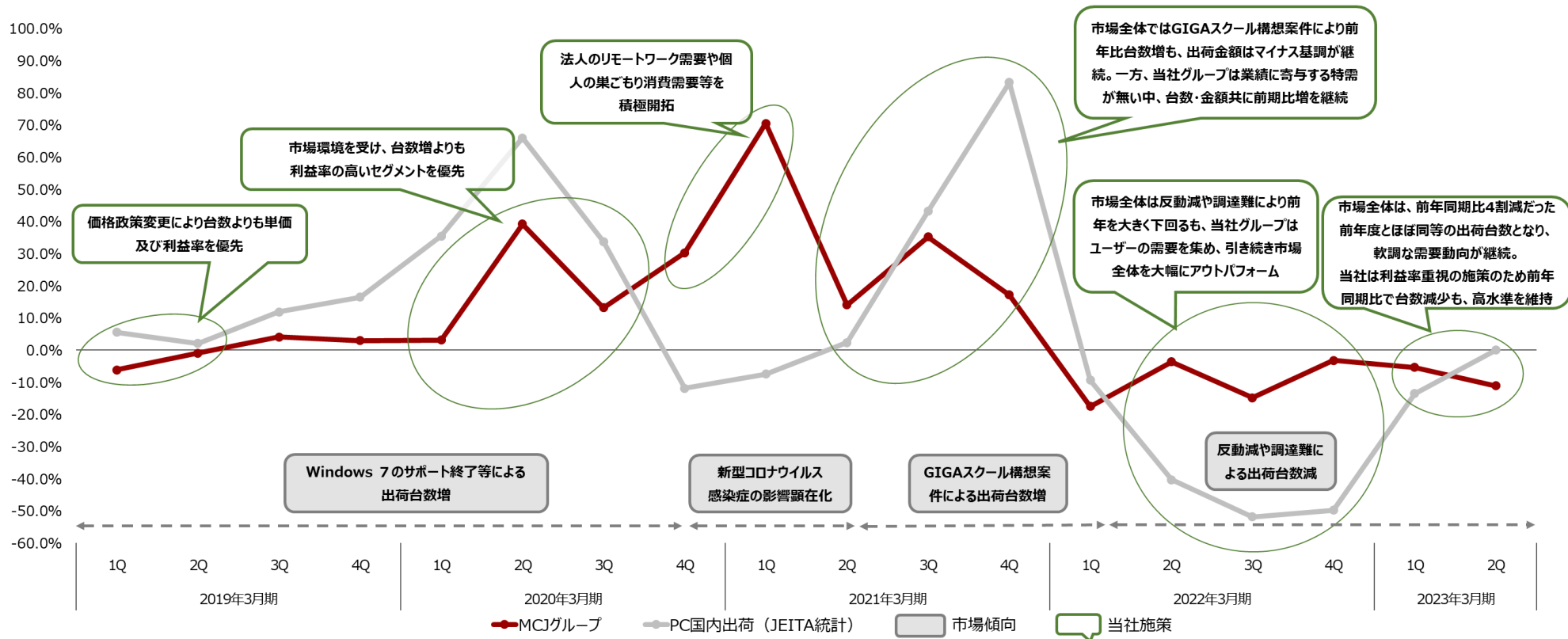


パソコン関連事業 (百万円)	2022年3月期 第2四半期		2023年3月期 第2四半期		前期比	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減比率
売上高	86,794	97.8%	92,962	97.6%	6,167	7.1%
営業利益	7,516	105.2%	7,319	101.0%	△ 196	△2.6%

※ 上記表には、連結消去及び全社費用等の金額が含まれていないため、「連結売上高」数値と各セグメント数値の合計値とが異なります。なお、構成比は、「連結売上高」数値を基に算出しております。

国内パソコン出荷台数増減率の推移

市場全体はWindows7更新需要等の特需の反動減などにより前年からの低調な需要動向が継続
 当社グループは市場全体比好調だった前年同期比との比較ではマイナスも
 底堅い出荷傾向を維持



※ 上記グラフは、四半期（会計期間）ごとの出荷台数実績を前年同期と比較したものです。

主要子会社トピックス【マウスコンピューター】



PC及び周辺機器の開発・製造・販売

第2四半期 4月～9月実績

(単位：百万円)

(百万円)	2022年3月期 第2四半期	2023年3月期 第2四半期	増減率
売上高	23,741	26,859	13.1%
営業利益	1,196	1,915	60.1%
経常利益	1,157	1,370	18.4%
当期純利益	728	897	23.2%

- 低調なPC市場下においても**ハイスペックPC、法人向けPC分野を中心に販売好調**を維持
- 価格転嫁による**販売単価上昇**効果もあり売上高は2桁%増を達成
- 急激な円安進行や1Qにおける中国一部地域のロックダウンなどが発生するも前年同期比で**各利益率も向上**
- 対前年同期比で広告宣伝費は減少
- 以上の結果、営業利益含む各利益共に前年同期比で大幅な増益を達成

主要子会社トピックス【ユニットコム】

UNITCOM

オリジナルPC、PCパーツ、周辺機器等の販売

第2四半期 4月～9月実績

(単位：百万円)

(百万円)	2022年3月期 第2四半期	2023年3月期 第2四半期	増減率
売上高	23,207	21,494	△7.4%
営業利益	594	133	△77.6%
経常利益	618	164	△73.4%
当期純利益	385	92	△76.0%

- ❑ 販売好調だった前年同期比では一部新製品（パーツ）発売前の買い控えもあり減収
- ❑ 急激な円安の進行に直面も**粗利益率は前年同期比と同水準**を維持
- ❑ 売上高の減少及び販管費増額により営業利益含む各利益共に期初想定どおり前年同期比減益にて着地
- ❑ 10月の新製品発売以降の売上高伸長を想定

《中計方針に則り拠点網の整備・拡大を継続》

パソコン工房千葉店オープン



出雲工場第3棟倉庫開所



主要子会社トピックス【テックウインド】



PC及びPC周辺機器パーツの卸売・販売

第2四半期 4月～9月実績

(単位：百万円)

(百万円)	2022年3月期 第2四半期	2023年3月期 第2四半期	増減率
売上高	17,823	20,363	14.2%
営業利益	692	780	12.7%
経常利益	694	1,046	50.7%
当期純利益	478	723	51.1%

- ❑ 販売単価アップやソリューション分野強化の効果もあり前年同期比増収増益
- ❑ 急激な円安進行などによる逆風下、前年同期比で利益率も維持
- ❑ 引き続き新たな商材発掘や事業立ち上げを通じ**収益性を重視**した運営を行い安定成長を目指す

《中計方針におけるソリューション分野の強化・育成》

クラウドGPUソリューションサービス

CloudGPU
 テックウインドオリジナルブランド
 TEKIPAKI クラウドGPUソリューション
 TEKIPAKI CloudGPU
 2022年8月26日サービス開始

専門エンジニアによる点検サービス

QNAPあんしん点検サービス
 開始のお知らせ
 サービス開始
9.12 [月]

主要子会社トピックス【iiyama】



モニタの開発及び販売（欧州モニタ事業）

第2四半期 1月～6月実績*

（単位：百万円）

（百万円）	2022年3月期 第2四半期	2023年3月期 第2四半期	増減率
売上高	24,785	30,063	21.3%
営業利益	4,708	4,332	△8.0%
経常利益	5,050	4,631	△8.3%
当期純利益	3,832	3,490	△8.9%

- 前年同期までコロナ禍において活況を呈していた汎用モニタ需要からの反動減や厳しい経済環境を想定し、期初予想時点では減収想定も産業用モニタ中心に底堅い需要を集め前年同期比増収を達成
- 上半期（1月～6月）においては産業用モニタが販売台数・単価共に上昇し売上高を牽引
- 一方で各利益率については前年のコロナ禍における特殊要因比較では低下
- 以上の結果前年同期比増収・減益も、**売上・各利益共に期初予想を上回り**着地

※ 外国法人としてのiiyamaは12月決算の為、3か月期ずれて当社連結決算に組み込んでおり、当第2四半期累計期間においては1月～6月の業績を連結上組み込んでおります

主要子会社トピックス【iiyama】



【経済活動再開に伴う需要の変化等に対応した製品展開、エリア展開を行う】

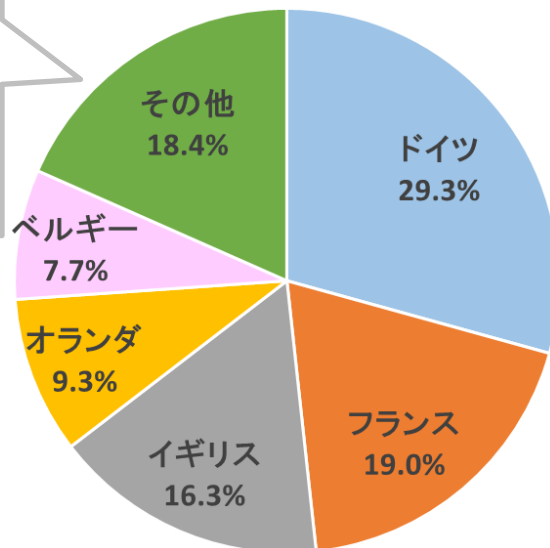
第2四半期 1月～6月実績*

事業展開国別の売上構成比

構成比率の大きい主要展開国全てにおいて増収を達成

iiyama 国別売上構成比

ロシア及び経由した周辺国への販売は2月以降ストップ。前年同期比大幅減となる



販売動向

上半期は産業用モニタが売上成長を牽引

上半期

販売動向

汎用モニタ

✓ 販売台数は対前年同期比減少も単価上昇により増収

産業用モニタ

✓ タッチ、デジタルサイネージ共に台数・単価共に上昇し上半期の売上成長を牽引

※ 外国法人としてのiiyamaは12月決算の為、3か月期ずれて当社連結決算に組み込んでおり、当第2四半期累計期間においては1月～6月の業績を連結上組み込んでおります

主要子会社トピックス【R-Logic】



アジア地域におけるPC及びIT機器の修理・サポート

第2四半期 1月～6月実績*

(単位：百万円)

(百万円)	2022年3月期 第2四半期	2023年3月期 第2四半期	増減率
売上高	1,169	1,557	33.2%
営業利益	6	136	1939.1%
経常利益	19	201	909.6%
当期純利益	2	137	5297.9%

- 前年同期はコロナに伴う大半の展開国におけるロックダウンの影響などにより事業上の大幅な制約が発生。今期は中国における一部地域のロックダウンが発生するも他地域は影響無く大幅な増収増益を達成
- コロナ禍からの反動もあり、とりわけインド事業が業績を牽引
- コロナ禍において実施した**各種構造改革や新規事業の成果もあり、大幅な増収増益**

《中計方針における製造分野への進出》

自動車関連部品の基板製造を受託



※ 外国法人としてのR-Logicは12月決算の為、3か月期ずれて当社連結決算に組み込んでおり、当第2四半期累計期間においては1月～6月の業績を連結上組み込んでおります

セグメント情報 第2四半期 4月～9月実績

□ 総合エンターテインメント事業：株式会社aprecio、株式会社MID

【ネットカフェ、24時間フィットネス、接骨院・整体院、ホテル運営事業】

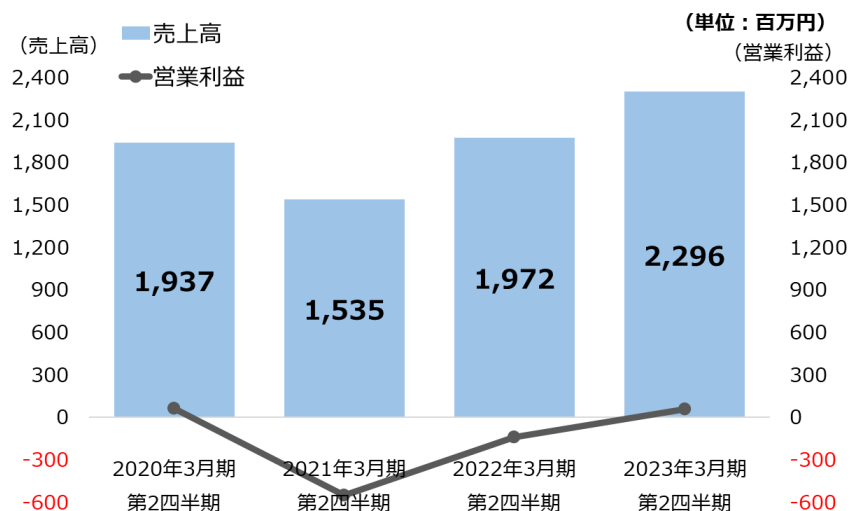


➤ 売上高 22億円（前年同期比16.4%増）

- コロナによる事業への影響が残るものの、提供するサービスの利用人数は継続して上昇
- ネットカフェ事業、24時間フィットネス事業を中心に増収を達成

➤ 営業利益 0.5億円（-）

- ネットカフェ事業が上半期営業黒字転換。注力事業である24時間フィットネス事業が利益を牽引
- コロナ禍実施した構造改革の効果もあり、セグメントとして上半期営業黒字転換を果たす



総合エンターテインメント事業 (百万円)	2022年3月期 第2四半期		2023年3月期 第2四半期		前期比	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減比率
売上高	1,972	2.2%	2,296	2.4%	324	16.4%
営業利益	△ 141	-	55	0.8%	196	-

※ 上記表には、連結消去及び全社費用等の金額が含まれていないため、「連結売上高」数値と各セグメント数値の合計値とが異なります。なお、構成比は、「連結売上高」数値を基に算出しております。

1. 第2四半期連結業績報告	3 - 17
2. その他のトピックス	19 - 21
3. 通期見通し	23 - 26

中期経営計画進捗サマリー



	目標値	実績	
2023年 3月期 第2四半期 4月～9月	営業利益率	7%以上	<u>7.6%</u>
	ROIC	15%程度以上	<u>通期にて開示予定</u>
	ROE	15%程度以上	<u>通期にて開示予定</u>
	配当性向	30%以上	<u>31.8% (計画)</u>
	DOE	4.5%程度	<u>通期にて開示予定</u>
	総還元性向	30～40%程度	<u>通期にて開示予定</u>
事業運営 方針	<p>□ 足元の事業環境や中計方針に則り以下方針にて着実な成長を狙う</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 【国内PC事業】：利益重視スタンスにて手堅く運営しつつも、将来の成長基盤強化に向けた各種施策を着実に実施 ● 【海外PC事業】：変わりつつある環境に臨機応変に適応し収益基盤強化 ● 【総合エンターテインメント事業】：伸ばせる事業へ注力。黒字化定着図る 		

本年度上半期における関連活動及び実績一例紹介

Environment

農林水産大臣より感謝状を拝受

- 公益社団法人国土緑化推進機構「緑の募金」への寄付に係る感謝状
- SDGs 目標「13.気候変動に具体的な対策を」に対する取組みの一環



Social

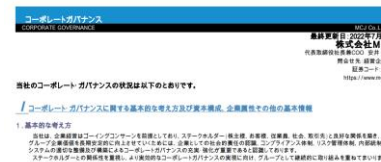
取締役会におけるダイバーシティの推進

- 2022年6月開催の定時株主総会にて女性社外取締役を選任
- ダイバーシティ推進を図る当社の取締役会には現在女性、外国人が在籍し更なるダイバーシティ強化を達成

Governance

コーポレートガバナンス報告書を改定

- 2022年7月、当社グループのCG報告書などを更新



各 位

2022年7月1日

会長 野村哲郎
 代表取締役社長 安井 正徳
 (スラング) 取締役 中野 浩司
 取締役 藤原 隆夫
 取締役 佐藤 隆夫
 取締役 佐藤 隆夫
 取締役 佐藤 隆夫

コーポレートガバナンス・コードに関する当社の取り組みについて

当社は、コーポレートガバナンス・コードの各原則に対する当社の取り組み及び取り組みの方針について、項目ごとにその概要を取りまとめたものでお知らせいたします。

詳細は添付のとおりとなりますが、当社ウェブサイト内「コーポレートガバナンス」にも掲載しております。

<https://www.mcj.co.jp/cg/governance/cg.html>

以上

JPX 日経インデックス400に3年連続で選定される



■ 東京証券取引所及び日本経済新聞社が共同で算出する「JPX日経インデックス400」へ選定

- » 当社は2020年度に初めて選定される
- » その後、**本年度含め3年連続で再選定**

■ 当社は今後も投資家の皆様のご期待に添えるよう、更なる企業価値向上を目指した事業運営に尽力してまいります



2022年8月8日

各 位

会社名 株式会社MCJ
代表者名 代表取締役社長兼COO 安井 元康
(スタンダード市場 コード番号:6670)
問合せ先 経営企画室 広報 IR 担当
ir-otoiwase@mcj.jp

「JPX 日経インデックス 400」構成銘柄への再選定に関するお知らせ

当社は、このたび株式会社東京証券取引所及び株式会社日本経済新聞社が共同で算出を行っている「JPX 日経インデックス 400」の構成銘柄として、2021 年度に引き続き、3年連続で2022 年度（2022 年8月31日～2023 年8月30日）も選定されましたのでお知らせいたします。

本指数は、資本の効率的活用や投資者を意識した経営視点など、グローバルな投資基準に求められる諸要件を満たした「投資者にとって投資魅力の高い会社」で構成され、日本企業の魅力を内外にアピールするとともに、その持続的な企業価値向上を促し、株式市場の活性化を図ることを目的として創生された株価指数です。

東京証券取引所（プライム、スタンダード、グロース）を主市場とする普通株式銘柄から選定された400 銘柄で構成されます。

当社は今後も投資家の皆様のご期待に添えるよう、更なる企業価値向上を目指した事業運営に尽力してまいります。

「JPX 日経インデックス 400」の詳細につきましては、以下をご参照ください。
<https://www.jpx.co.jp/markets/indices/jpx-nikkei400/index.html>

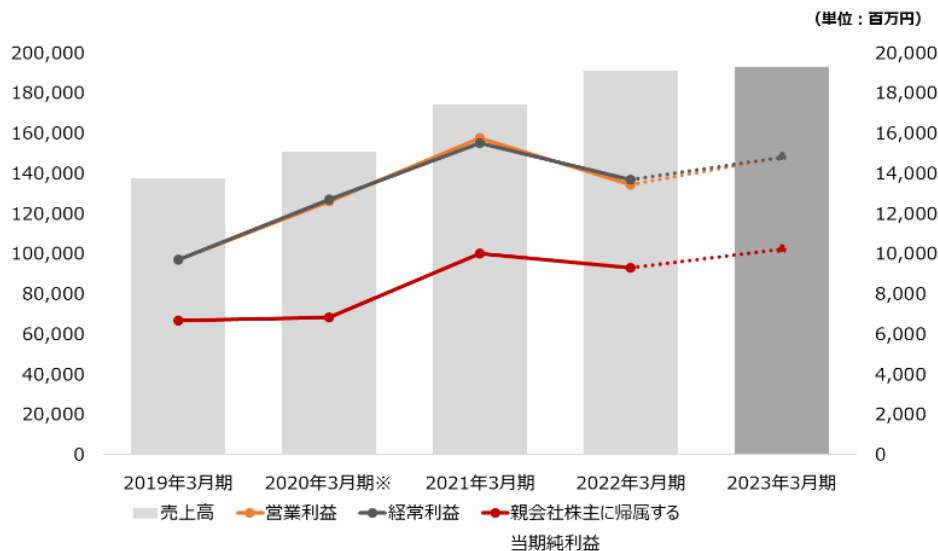
以上

1. 第2四半期連結業績報告	3 – 17
2. その他のトピックス	19 – 21
3. 通期見通し	23 – 26

2023年3月期 通期連結業績計画

上半期は期初予想を上回る実績も、
現時点においては期初発表の通期業績予想計画は修正せず

(百万円)	2019年3月期	2020年3月期 [※]	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
売上高	137,264	150,780	174,173	191,247	193,000
営業利益	9,688	12,595	15,758	13,435	14,800
経常利益	9,690	12,674	15,510	13,680	14,800
親会社株主に帰属する 当期純利益	6,655	6,802	10,005	9,283	10,200



※ 上記表の2020年3月期は、不動産売却による一時収益による影響を除いております。

再掲) 通期連結業績計画に対する前提及び考え方

計画についての補足事項

計画策定に係る前提

■ 市場環境

- Windows7更新需要やコロナ需要、政策特需（GIGAスクール）で需要の前倒しが発生
- その為、政策的な動きは別とし、実需においては短期的には市場全体は反動減が予想され、2023年3月期もその影響が市場全体には出ると予想

■ 当社状況

- 当社については、上記の様な外的特需のみに依拠した成長をしてきたわけではなく、当社固有要因で過去6年間市場環境如何によらず成長をしてきており、反動減の中においても独自に成長を図れるポジションにいるものと認識
- 調達環境については穏やかな回復を見込むも、2023年3月期も完全回復は想定せず

《2023年3月期計画策定の定性情報》

【パソコン関連事業】：好調が継続

- ✓ 国内事業においては市場は大きな反動減が見込まれる中、当社については成長市場への注力や顧客ベースの拡大策の深堀により、前年同期比での増収増益を見込む
- ✓ 海外事業においてはウクライナ問題等もあり保守的な数値を想定
- ✓ 調達環境を鑑みて利益率は引き続き保守的に想定

【総合エンターテインメント事業】：黒字転換を想定

- ✓ 24時間フィットネス及びネットカフェの好調により、通期黒字化を見込む

《数値に係る前提及び補足》

- ✓ 売上高については上半期、下半期共に増収を想定
- ✓ 利益面については前期1Qのハードルは高く、上半期は減益想定も下半期にかけ増益、通期増益を見込む
- ✓ 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2018年3月30日）等の適用の影響が継続
- ✓ 以上の結果、前年同期比増収増益を見込み、売上高は過去最高の更新を想定

株主還元① 配当金について

2023年3月期の配当金予想は事業環境によらない増収増益を見込むこともあり
前年同期比での増配継続を前提とする

	実績					予想
	2018年3月期 [※]	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
年間1株当たり 配当金	18円00銭	20円50銭	23円50銭	31円00銭	32円00銭	33円00銭
配当性向	30.1%	30.2%	30.6%	30.5%	33.9%	31.8%

□ 2023年3月期1株当たりの予想期末配当金額は33円00銭と想定

» 前年同期比増配の継続を優先：**10期連続での増配**を見込む

※ 2018年3月期の1株当たり配当金は2018年7月実施の株式分割の影響を過去にも遡り適用した参考数値

株主還元② 株主優待制度について

引き続き2022年3月期も株主優待制度を実施

① 1,000株以上

1万円相当の当社オリジナルカタログ
(グループ製品及び飲食料品を予定) より1点選択 + ②

<商品一例>

ゲーミングデバイスセット / 21.5型液晶ディスプレイ
パソコン工房1万円商品券 / 米沢牛すきやき肉
うなぎ蒲焼 / アイスセット / 日本酒セット 等



② 100株以上1,000株未満

『パソコンワンコイン診断サービス』利用券
(500円×2枚)





Appendix



商号 : 株式会社MCJ (英語表記 MCJ Co.,Ltd.)

設立 : 1998年8月

代表者 : 代表取締役会長兼CEO 高島 勇二
代表取締役社長兼COO 安井 元康

資本金 : 3,868,102,900円

従業員数 (連結) : 2,169名 (2022年3月末)

発行済株式数 : 101,774,700株 (同上)

証券コード : 6670 (東京証券取引所スタンダード市場上場)

MCJグループ 主要子会社紹介



長期的な経営ビジョン ～ハードウェア×サービスの両輪による成長～

経営ビジョン及び事業方針

相乗効果

取扱製品（ハード）
の拡充

コンテンツ・サービス分野
への事業領域の拡大

設定の背景/考え方

情報に「アクセスする、発信する、共有する」手段としてのデバイスの多様化とユーザーニーズの多様化

- 形は変われども情報への接点としてのハードウェアは無くならない
- ハードウェアは成長産業

ハードウェア・サービスはそれぞれ独立関係ではなく、相互依存関係であり、ビジネスとしても一貫して捉えるのが自然

- ハードウェアよりも事業ドメインは意外とスタティックな世界
- ハードウェア以上の成長ポテンシャル

方向性/目標

- PC、モニタへの注力は継続
 - » 日本・欧州における更なる成長を模索
- コンシューマーハードウェア / 法人向けハードウェア...
 - » 成長市場へのアクセスを図る

- 既存ハード事業と親和性のあるサービス等の開拓
 - » 日本市場を中心としてスタート
- コンシューマー/法人向けサービス...
 - » まずはスモールスタート

目標達成手段

- 自社グループによる開発
- アライアンス戦略による拡大
 - » M&A、ベンチャー投資、事業提携...

- M&Aによる事業ドメインの拡大
- アライアンスによるサービス多様化
 - 当初はV B 投資 / 少額M&Aにて着手

経営上重視するKPI



重要視するKPI	実績数値及び目標数値		
	2016年3月期実績	2022年3月期実績	中期経営計画期間における目標
営業利益率 <営業利益/売上高>	5.0%	7.0%	→ 7%以上 連結ベースで7%以上を目安に事業運営及びポートフォリオ管理を実施
ROIC <NOPAT/事業性投下資本>	12.4%	19.0%	→ 15%程度以上 資本コスト比スプレッドを確実に取る事を前提とし、資本効率を意識した事業運営及びポートフォリオ管理を実施。その前提で下限値を設定
ROE <当期純利益/期中平均株主資本>	13.0%	16.9%	
配当性向 <配当総額/当期純利益>	20.5%	33.9%	
DOE <ROE×配当性向>	2.7%	5.7%	→ 4.5%程度 成長投資と株主還元のバランスを意識した経営を行うべく設定
総還元性向 <配当+自社株買>	20.5%	33.9%	→ 30~40%程度 増配基調の維持を優先。株価水準等により自社株買を実施

免責事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提として作成されており、実際の業績等は様々な要因によりこれらの見通しとは異なる可能性があります。

当社は、これらの将来の見通しに関する事項を常に改定する訳ではなく、またその責任も有しません。

尚、実際の業績等に影響を与えうる主な項目例は以下のとおりとなりますが、将来見通しに影響を与える項目はこれらに限定されるものではありません。

- » 当社グループの事業領域を取り巻く各種経済情勢
- » 当社グループの製品・サービスに対する需要
- » 新製品等開発に係る当社グループの能力及び新製品・サービスの動向
- » M&Aや他社との事業等の提携
- » 資金調達環境、為替動向等の財務を取り巻く環境
- » 事故・自然災害等

< IR及び本資料に関するお問い合わせ >

株式会社MCJ
経営企画室 広報IR担当

Mail : ir-otoiawase@mcj.jp
HP : www.mcj.jp/

M

C

J

M

C

J

MCJ
HOLDING COMPANY